別記様式２

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金

雇用機会拡充事業　事業計画書（壱岐市）

記入日：令和　　年　　月　　日

1. 申請者概要　※事業計画書提出時点の情報を記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふ　り　が　な事業者名 |  | 区　分 | □法人　　□個人 |
| ふ　り　が　な代表者氏名 |  | 生年月日 | □大正　　□昭和　　□平成年　　月　　日（　　　歳） |
| 所在地 | 〒 | TEL |  |
| FAX |  |
| 担当者連絡先 | （氏名） |  | （E-mail） |  |
| （TEL） |  | （FAX） |  |
| 現在行っている事業の概要 | （※創業の場合等、事業計画書提出時に事業を行っていない場合は記入不要です。)設立（創業）：　　年　月　日事業の概要：　 |
| 資本金又は出資金 | （※創業の場合等、事業計画書提出時に事業を行っていない場合は記入不要です。）千円 | 現在の事業者全体の雇用者数（週20時間以上勤務する雇用者数、役員を含む） | 人 |
|  | うち、特定有人国境離島地域全体における雇用者数 | 人 |
| 職歴（※事業拡大の場合、記入不要です。） | 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 過去の申請の有無 | □今回初めて雇用機会拡充事業に申請する□現在、雇用機会拡充事業を実施中である（　　年度目）□過去に雇用機会拡充事業を実施したことがある（平成・令和　　年度）□過去に雇用機会拡充事業を申請したことがある（平成・令和　　年度第　回分） |

1. 雇用機会拡充事業に係る事業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 申請区分 | □創業□事業拡大（設備投資を伴うもの）□事業拡大（その他）□特定有人国境離島地域外の創業 |
| 事業計画期間 | （※開始日については、第１回公募は4/1～、第２回公募は10/1～となり、期間は最長５年間です。）（開始日）令和　　年　　月　　日　～　（終了日）令和　　年　　月　　日（　年　ヶ月） |
| 雇用創出人数 | 今回、事業計画期間内に、新たに雇用する予定の人数（週20時間以上勤務する雇用者数で、役員を含む）（※「６．雇用達成計画」の人数と整合させてください。）（※申請区分が「創業」の場合、壱岐地域に居住する代表者を人数に含めることが出来ます。） | 人 |
| 該当する選定基準（※最も合致する基準項目を一つ選択してください。） | □ア | 島外の需要を取り込み、島内の経済及び雇用を拡大させる事業である |
| □イ | 離島地域であることによって生じている島内の生活や産業にとって必要不可欠な商品又はサービスの提供を受けることに関する条件不利性を改善する事業である |
| □ウ | 特定有人国境離島地域以外からの地域から事業所を移転して行う事業、特定有人国境離島地域以外の地域から移住して創業する事業など、島への転入者数の増加に直接的に効果があることが明確な事業である |
| □エ | 島外から人材を一元的に募集・確保して島内で不足する働き手として活用したり、業種ごとの繁閑期に応じてマルチワーカーとして働くことができる環境を創出したりする等、島内に働き手を呼び込み、又は安定的な雇用を創出する効果がある |
| □オ | 宿泊施設や飲食店等において、施設の多言語対応や無料公衆無線LAN（wi-fi）整備、外国人向けメニュー開発を行うなど、訪日外国人旅行者の受け入れ環境整備を伴う事業である |
| 事業概要 | 1. 既存事業の概要

（※申請区分が「創業」の場合は記入不要です。）（※申請区分が「事業拡大」の場合は既存事業と新たに拡大する事業の内容をそれぞれ明確に記入してください。）1. 新たに拡大する事業の概要

事業名事業所の場所・離島名：・所在地：事業概要等（１）事業概要（２）背景・動機（３）事業性（４）成長性（５）継続性（６）事業効果 |
| 事業内容と都道県計画との整合性、基本方針との関連性 | （※長崎県計画については、以下のホームページを参照してください。）<https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kenseijoho/kennokeikaku-project/kokkyoritou/kokkyo-law/>（※長崎県ホームページ ⇒ 「組織で探す」 ⇒ 地域振興部地域づくり推進課 ⇒ながさきの国境離島 ⇒有人国境離島法の概要 ⇒ 長崎県特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する計画 ⇒ 地域別の具体的取組み　壱岐島地域 |

1. 当該年度に係る交付対象経費明細（令和　　年度分）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 交付対象経費（単位：円） | 経費の内訳 |
| （消費税込） | （消費税抜） |
| 1. 設備費又はこれに

係る減価償却費 |  |  |  |
| 1. 改修費又はこれに

係る減価償却費 |  |  |  |
| 1. 広告宣伝費
 |  |  |  |
| 1. 店舗等借入費
 |  |  | 家賃 万円／月）×　月 |
| 1. 人件費
 |  |  | ・常勤雇用：　万円/月× ヶ月× 人＝　　円・パート： 円/時× H× ヶ月× 人＝　　円 |
| 1. 研究開発費
 |  |  |  |
| 1. 島外からの

事業所移転費 |  |  |  |
| 1. 従業員の

教育訓練経費 |  |  |  |
| 1. 感染防止対策費
 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

* 当該会計年度に確実に計画できる補助対象経費のみを記入してください。
* 複数年度事業又は年度を跨ぐ申請の場合は、事業計画期間における全ての会計年度ごとに作成してください。
* 「７．事業計画期間に係る経費」及び「別紙１の予算書」と整合させてください。
* 金額の根拠となる見積書等の資料を添付してください。
* 人件費の内訳は、「常勤雇用」「非常勤雇用」「パート・アルバイト」のいずれにあたるのかを明確にした上で積算金額（単価、人数、月数（日数）等）を記入してください。
* 減価償却費を計上する場合は、所得税法、法人税法及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に基づき算定し、算出根拠となる資料を添付してください。

４－１．事業計画に係る資金計画（令和　　年度分）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業に必要な資金 | 金額（千円）（消費税込） | 資金調達の方法 | 金額（千円）（消費税込） |
| 設備資金 |  |  | 1. 自己資金
 |  |
|  |  | 　 |  |
|  |  | 1. 金融機関からの借入①
 |  |
|  |  |  |  |
|  |  | 1. その他（親族からの借入、本交付金以外の補助金等）
 |  |
|  |  |
|  |  | 1. 本補助金
 |  |
|  |  | ＜補助金交付までの手当＞ |  |
|  |  | うち自己資金 |  |
| （小計） |  | うち金融機関からの借入② |  |
| 運転資金 |  |  | うちその他（親族からの借入等） |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| （小計） |  |  |  |
| 合計 |  | （1）～（4）の合計 |  |

* 複数年度事業又は年度を跨ぐ申請の場合は、事業計画期間における全ての会計年度ごとに作成してください。（全て消費税込の金額を記入。）
* 「事業に必要な資金」の合計額（左）と「資金調達の方法」の合計額（右）が一致するように記入してください。
* 資金調達の方法に「金融機関からの借入」がある（予定している）場合、次頁「４－２．金融機関からの借入金の調達状況」の該当する箇所にチェック（✔）してください。
* 「(2)金融機関からの借入①」は、本補助金以外の資金について、金融機関からの借入予定がある場合に記入してください。
* 「(4)本補助金」の金額は、対象年度の交付対象経費の３／４、または補助金上限額となります。補助金交付までの調達内訳を記入してください。
* 本事業実施にあたり、本補助金以外の補助金（国、都道県、市町村）の支給を受ける（予定）、または受けている場合、「４－３．他の補助金等の利用状況」を作成してください。
* 事業拡大の場合は、既存事業と切り分けて記入してください。

４－２．金融機関からの借入金の調達状況（令和　　年度分）

■前記「(2) 金融機関からの借入①」に係る資金　【金額：　　　　　　千円】

|  |  |
| --- | --- |
| ✔ | 金融機関からの借入金に係る調達状況等 |
|  | 既に調達済み（本事業の採択を前提に融資の確約を得ている場合を含む）　金融機関名： |
|  | 未調達（以下①～③の中から具体的な状況に✔をつけてください） |
|  | 1. 本事業計画期間中に調達できる見込み（既に金融機関に相談しており、具体的に調達のめどが立っている）

金融機関名： |
|  | 1. 本事業計画期間中に調達できる見込み（既に金融機関に相談しているが、まだ調達の目途は立っていない）

金融機関名： |
|  | 1. 将来的に調達する見込み（未だ金融機関に相談していない）
 |
|  | 特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金を申し込む（予定） |

■前記「(4) 本交付金(補助金)」の「金融機関からの借入②」に係る資金　【金額：　　　　　　千円】

|  |  |
| --- | --- |
| ✔ | 金融機関からの借入金に係る調達状況等 |
|  | 既に調達済み（本事業の採択を前提に融資の確約を得ている場合を含む）　金融機関名： |
|  | 未調達（以下①～③の中から具体的な状況に✔をつけてください） |
|  | 1. 本事業計画期間中に調達できる見込み（既に金融機関に相談しており、具体的に調達のめどが立っている）

　金融機関名： |
|  | 1. 本事業計画期間中に調達できる見込み（既に金融機関に相談しているが、まだ調達の目途は立っていない）

　金融機関名： |
|  | 1. 将来的に調達する見込み（未だ金融機関に相談していない）
 |
|  | 特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金を申し込む（予定） |

* 複数年度事業又は年度を跨ぐ申請の場合は、事業計画期間における全ての会計年度ごとに作成してください。
* 複数金融機関、あるいは同一金融機関から複数回融資を受ける場合は、それぞれの状況がわかるように記入してください。合計金額が「４．事業計画に係る資金計画」の「金融機関からの借入」金額と一致するように記入してください。

４－３．本事業に係る他の補助金等の利用状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 国の補助金等<１> | 補助金の名称 |  |
| 補助率 |  |
| 補助金額 | 　　　　　　　　　千円 |
| 交付決定日 | 年　月　日 |
| 国の補助金等<２> | 補助金の名称 |  |
| 補助率 |  |
| 補助金額 | 　　　　　　　　　千円 |
| 交付決定日 | 年　月　日 |
| 都道県・市町村の補助金等<１> | 補助金の名称 |  |
| 補助率 |  |
| 補助金額 | 　　　　　　　　　千円 |
| 交付決定日 | 年　月　日 |
| 都道県・市町村の補助金等<２> | 補助金の名称 |  |
| 補助率 |  |
| 補助金額 | 　　　　　　　　　千円 |
| 交付決定日 | 年　月　日 |

* 事業計画期間に他の補助金等を利用する場合は、本事業の補助対象経費について他の補助状況を確認するため記入をしてください。

５． 事業スケジュール

|  |
| --- |
| 具体的な事業内容 |
| １年目（4～3月） | 　年　　月　　月 |
| ２年目 | 年　　月　　月 |
| ３年目 | 年　　月　　月 |
| ４年目 | 年　　月　　月 |
| ５年目 | 年　　月　　月 |

* １年目は交付決定日から１年間程度の事業内容を記入してください（２年目以降も同様）。
* 本交付金の事業計画期間が１年間であっても３年間の計画を策定してください。事業計画期間が３年を超える申請の場合は５年間の計画を策定してください。
1. 業績評価指標及び雇用達成計画

|  |  |
| --- | --- |
| 業績評価指標 | * 事業実施にあたり、以下のいずれかの業績評価指標を設定（✔）してください。
 |
|  | 1. 付加価値額（営業利益、人件費、減価償却費の合計額）
 |
|  | 1. 経常利益
 |
|  | 1. 売上高
 |

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業績評価指標達成計画 | 直近年度 | １年度目 | ２年度目 | ３年度目 | ４年度目 | ５年度目 | ６年度目 |
| 年　月～年　月期 | 年　月～年　月期 | 年　月～年　月期 | 年　月～年　月期 | 年　月～年　月期 | 年　月～年　月期 | 年　月～年　月期 |
| 1. 付加価値額
 |  |  |  |  |  |  |  |
|  | （営業利益） |  |  |  |  |  |  |  |
|  | （人件費） |  |  |  |  |  |  |  |
|  | （減価償却費） |  |  |  |  |  |  |  |
| 1. 経常利益
 |  |  |  |  |  |  |  |
| 1. 売上高
 |  |  |  |  |  |  |  |

* 上記「業績評価指標」で設定した指標（①～③のいずれか）について、数値目標を記入してください。なお、指標は補助金収入を除いた金額としてください。
* 事業者の整理がしやすい月で区切って構いません。（決算月、自治体の会計年度等）
* 事業拡大の場合の直近年は、既存事業分の数値を記入。
* ①新規事業（新規分野）への進出の場合は新事業分の数値を記載。既存事業分を含めない。
* ②規模・能力拡大を行う場合は既存事業分を含めた数値（事業所全体）を記入。
* ③市外の事業所が事業拡大により、本市に営業所を設置する場合は本市の営業所における数値を記入。既存事業分を含めない。
* 本交付金の事業計画期間が１年間であっても３年間の計画を記載してください。事業計画期間が３年を超える申請の場合は５年間の計画を記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 雇用達成計画 | 直近年度 | １年度目 | ２年度目 | ３年度目 | ４年度目 | ５年度目 | ６年度目 |
| 　年　月～　年3月期 | 　年4月～　年3月期 | 　年4月～　年3月期 | 　年4月～　年3月期 | 　年4月～　年3月期 | 　年4月～　年3月期 | 　年4月～　年3月期 |
| 特定有人国境離島地域全体における雇用者数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
|  | うち、雇用機会拡充事業における雇用者数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

* １年度目からは自治体の会計年度（4月～翌3月）で記入してください。
* 「１．申請者概要」の雇用者数と「２．事業概要」の雇用創出人数と整合させてください。
* 累積人数を記入してください。
* 本交付金の事業計画期間が１年間であっても３年間の計画を記載してください。事業計画期間が３年を超える申請の場合は５年間の計画を記入してください。
1. 事業計画期間に係る経費（複数年度のわたる事業計画のみ）

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １年度目 | ２年度目 | ３年度目 | ４年度目 | ５年度目 | ６年度目 |
| 設備費又はこれに係る減価償却費（消費税抜） | （内訳） | （内訳） | （内訳） | （内訳） | （内訳） | （内訳） |
| （小計） |  |  |  |  |  |  |
| 改修費又はこれに係る減価償却費（消費税抜） | （内訳） | （内訳） | （内訳） | （内訳） | （内訳） | （内訳） |
| （小計） |  |  |  |  |  |  |
| その他（消費税抜広告宣伝費～感染防止対策費） |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |

* 複数年度事業（年度を跨ぐものを含む）の申請の場合は作成し、「３．当該年度（令和　　年度分）に係る交付対象経費明細」と整合させてください。（全て消費税抜の金額を記入。）